

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第17期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社コプロ・ホールディングス |
| 【英訳名】 | COPRO-HOLDINGS. Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 清川 甲介 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 |
| 【電話番号】 | 052-589-3066 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 齋藤 正彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 |
| 【電話番号】 | 052-589-3066 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 齋藤 正彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第16期 第2四半期 連結累計期間 | 第17期 第2四半期 連結累計期間 | 第16期 |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2021年4月1日 至2021年9月30日 | 自2022年4月1日 至2022年9月30日 | 自2021年4月1日 至2022年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 7,402,022 | 8,670,178 | 15,589,085 |
| 経常利益 (千円) | 630,983 | 472,073 | 1,619,771 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 328,378 | 280,445 | 962,953 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 328,633 | 284,095 | 964,568 |
| 純資産額 (千円) | 6,245,972 | 6,603,349 | 6,575,164 |
| 総資産額 (千円) | 8,439,888 | 9,036,421 | 8,841,319 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 34.38 | 30.20 | 102.12 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 33.95 | 29.94 | 100.84 |
| 自己資本比率 (%) | 73.8 | 72.5 | 74.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円) | 202,584 | 338,139 | 824,767 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円) | 1,365,925 | 140,134 | 1,264,136 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円) | 462,865 | 280,115 | 825,027 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 3,657,868 | 3,942,211 | 4,021,037 |

| 回次 | 第16期 第2四半期 連結会計期間 | 第17期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2021年7月1日 至2021年9月30日 | 自2022年7月1日 至2022年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 18.27 | 15.66 |

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染対策を講じながら、経済活動を再開する動きが見られるものの、感染再拡大の懸念が続くほか、緊迫した国際情勢、金融資本市場の変動、原材料やエネルギーの価格上昇による物価上昇等、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要顧客が属する建設業界においては、公共投資が減少したものの、民間建設投資は製造業及び非製造業ともに増加し、全体としては前年同期を上回りました。当社においても、建設業界が抱える技術者の高齢化及び若手不足の構造的な問題は依然として続いており、技術者派遣事業の足もとの受注状況は前年同期を大きく上回る水準で推移しております。一方、経済社会活動の正常化を背景に、有効求人倍率（季節調整値）は2022年9月には1.34倍と上昇傾向にあり、技術者の確保は雇用情勢の回復に伴い難しさを増しつつあります。

このような事業環境のもと、当社グループは2022年5月に公表した中期経営計画「コプロ・グループ Build the Future 2027」の実現に向け、中長期の成長を見据えた取組みを推進しております。

当社グループのコアサービスである建設技術者派遣・紹介を展開する株式会社コプロ・エンジニアードでは、取引先からの月間の取得案件数が2,000件を超える等旺盛な人材需要に対して、事業成長の礎である技術者を確保することを優先課題に掲げ、採用活動の強化、並びに定着率の改善に係わる取組みを推進いたしました。採用面においては、先行投資として前年同期比2倍超の採用コストを積極投入し、有料媒体や自社求人サイト「現キャリア」を通じた求人を拡大いたしました。加えて、入口となる面接数の拡大を始めた採用活動量の底上げに取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間における採用人数は608人と前年同期比170人の増加となりました。また、技術社員が安心して長く働ける環境を提供するために、工事案件を豊富に有し、高い契約継続率が見込めるターゲット企業への深耕営業に継続して注力したほか、条件を満たした有期雇用技術社員を対象に無期雇用への転換を進めたことにより、退職人数が抑制され、定着率は84.2%（前年同期比4.9pt増）と改善いたしました。更には、高砂熱学工業株式会社の連結子会社であるヒューコス株式会社の労働者派遣事業を2022年4月1日付で吸収分割により承継したことにより、大手サブコンで経験を培った高スキルの技術者122人が移籍いたしました。これらの取組みにより、当第2四半期連結会計期間末における技術者数は2,344人（前連結会計期間末1,995人、前第2四半期連結会計期間末1,978人）となりました。

機械設計開発技術者派遣・請負サービスを展開する株式会社アトモスにおいては、首都圏の需要取り込みを目的に東京支店を開設したほか、採用面では大手メーカー出身のエキスパート人材に加え、未経験者の採用も強化いたしました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における技術者数は134人（前連結会計年度末116人、前第2四半期連結会計期間末108人）となりました。

S E S（システムエンジニアリングサービス）を展開するバリューアークコンサルティング株式会社においては、自社求人サイト「ハッピーエンジニア」に加え、有料媒体を通じた応募者数の確保が進み、当第2四半期連結会計期間末におけるITフリーランスの累計登録者数は7,851人となりました。また、2021年10月のM & Aによるグループイン以降、営業体制を順次強化していることも奏功し、事業年度末の季節的要因により2022年4月の稼働人数は一時的に減少したものの、5月以降は増加傾向に転じ、当第2四半期連結会計期間末における稼働技術者数は96人となりました。稼働人数はグループイン以前の水準を上回り、順調に推移しております。

2021年4月にベトナム社会主義共和国に設立した海外事業子会社COPRO VIETNAM CO., LTD.においては、人材難に悩む日系企業と日本での就業を希望するベトナム人学生をつなぐ事を目的に、現地の理工系国立大であるハノイ工業大学と2022年5月に提携いたしました。また、7月からは学生の募集及び日本語教育等の無償提供を順次開始いたしております。引き続き、アフターコロナを見据えたサービス展開の基盤固めを行ってまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、建設技術者派遣・紹介の株式会社コプロ・エンジニアードの技術者数が増加したことに加え、2021年6月より機械設計開発技術者派遣を中心とする株式会社アトモスを、また2021年10月よりS E Sを展開するバリューアークコンサルティング株式会社を連結した結果、当第2四半期連結会計期間末の連結技術者数が2,574人（前連結会計期間末2,201人、前第2四半期連結会計期間末2,086人）と増加したため、売上高が8,670,178千円（前年同期比17.1%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益が増加した一方、積極的な先行投入による採用費の増加、事業拡大に必要な営業部門の増強による人件費の増加、連結子会社の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は469,962千円（同25.7%減）、経常利益は472,073千円（同25.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は280,445千円（同14.6%減）となりました。

なお、当社グループは技術者派遣事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

財政状態の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて195,102千円増加し、9,036,421千円となりました。これは、流動資産が135,681千円増加、固定資産が59,421千円増加したことによるものであります。

流動資産の増加は主に、売掛金が225,075千円増加した一方で、現金及び預金が79,119千円減少したことによるものであります。

固定資産の増加は主に、連結子会社の支店移転等に伴い有形固定資産が78,009千円増加、のれんの償却等により無形固定資産が61,029千円減少、投資その他の資産が42,441千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて166,917千円増加し、2,433,072千円となりました。これは、流動負債が138,631千円増加、固定負債が28,285千円増加したことによるものであります。

流動負債の増加は主に、未払法人税等が195,766千円減少した一方で、未払金が234,225千円、未払消費税等が51,311千円、賞与引当金が48,285千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債の増加は主に、資産除去債務(固定負債)が10,841千円、その他の固定負債が12,882千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて28,185千円増加し、6,603,349千円となりました。

これは主に、新株予約権が18,774千円増加、為替換算調整勘定が3,649千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,942,211千円となり、前連結会計年度末に比べ78,825千円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は338,139千円(前年同四半期は202,584千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益471,940千円、法人税等の支払額271,549千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は140,134千円(同1,365,925千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出84,752千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は280,115千円(同462,865千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額278,839千円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|--|--|
| 普通株式 | 10,000,000 | 10,000,000 | 東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場) | 権利内容に制限のない、 当社において標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。 |
| 計 | 10,000,000 | 10,000,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 2022年7月1日～ 2022年9月30日 | - | 10,000,000 | - | 30,000 | - | - |

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|---------------|-----------------------------------|
| 株式会社リタメコ | 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号 | 4,200 | 45.21 |
| 清川 甲介 | 愛知県名古屋市千種区 | 1,213 | 13.06 |
| 蔭山 恭一 | 滋賀県栗東市 | 500 | 5.38 |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 370 | 3.98 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 221 | 2.39 |
| 森實 厚裕 | 愛知県名古屋市中区 | 105 | 1.14 |
| CREDIT SUISSE AG (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) | 1 RAFFLES LINK 05-02 SINGAPORE 039393 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部) | 79 | 0.85 |
| 内藤 征吾 | 東京都中央区 | 74 | 0.80 |
| 藤巻 正司 | 愛知県名古屋市天白区 | 70 | 0.75 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号 | 57 | 0.62 |
| 計 | - | 6,891 | 74.19 |

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 710,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,282,900 | 92,829 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,700 | - | - |
| 発行済株式総数 | 10,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 92,829 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社コプロ・ホールディングス | 名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 | 710,400 | - | 710,400 | 7.1 |
| 計 | - | 710,400 | - | 710,400 | 7.1 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,058,265 | 3,979,145 |
| 売掛金 | 2,226,864 | 2,451,940 |
| その他 | 463,806 | 453,056 |
| 貸倒引当金 | 475 | - |
| 流動資産合計 | 6,748,461 | 6,884,142 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 328,233 | 383,367 |
| その他(純額) | 79,041 | 101,917 |
| 有形固定資産合計 | 407,274 | 485,284 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 780,712 | 727,834 |
| その他 | 218,095 | 209,943 |
| 無形固定資産合計 | 998,807 | 937,778 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 138,735 | 165,613 |
| その他 | 548,039 | 563,603 |
| 投資その他の資産合計 | 686,775 | 729,216 |
| 固定資産合計 | 2,092,858 | 2,152,279 |
| 資産合計 | 8,841,319 | 9,036,421 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 1,328,319 | 1,562,544 |
| 未払法人税等 | 375,271 | 179,504 |
| 未払消費税等 | 237,927 | 289,238 |
| 賞与引当金 | 51,649 | 99,935 |
| 資産除去債務 | 23,300 | 19,753 |
| その他 | 149,071 | 153,193 |
| 流動負債合計 | 2,165,539 | 2,304,171 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 24,306 | 28,867 |
| 資産除去債務 | 74,930 | 85,771 |
| その他 | 1,379 | 14,262 |
| 固定負債合計 | 100,615 | 128,901 |
| 負債合計 | 2,266,154 | 2,433,072 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 30,000 | 30,000 |
| 資本剰余金 | 1,237,532 | 1,239,119 |
| 利益剰余金 | 5,618,539 | 5,620,439 |
| 自己株式 | 349,151 | 346,876 |
| 株主資本合計 | 6,536,921 | 6,542,682 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 1,943 | 5,593 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,943 | 5,593 |
| 新株予約権 | 36,299 | 55,073 |
| 純資産合計 | 6,575,164 | 6,603,349 |
| 負債純資産合計 | 8,841,319 | 9,036,421 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 7,402,022 | 8,670,178 |
| 売上原価 | 5,168,273 | 6,086,756 |
| 売上総利益 | 2,233,748 | 2,583,421 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,601,213 | 2,113,458 |
| 営業利益 | 632,535 | 469,962 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 29 |
| 為替差益 | - | 849 |
| 受取賃貸料 | 570 | 570 |
| 未払配当金除斥益 | - | 274 |
| その他 | 326 | 907 |
| 営業外収益合計 | 925 | 2,630 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 270 | 19 |
| 不動産賃貸費用 | 483 | 483 |
| 為替差損 | 1,555 | - |
| 支払保証料 | 166 | - |
| その他 | 0 | 16 |
| 営業外費用合計 | 2,476 | 519 |
| 経常利益 | 630,983 | 472,073 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,521 | - |
| 特別利益合計 | 1,521 | - |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 50,434 | - |
| 固定資産除却損 | 0 | 132 |
| その他 | 17 | - |
| 特別損失合計 | 50,452 | 132 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 582,052 | 471,940 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 241,157 | 204,390 |
| 法人税等調整額 | 12,517 | 12,895 |
| 法人税等合計 | 253,674 | 191,495 |
| 四半期純利益 | 328,378 | 280,445 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 328,378 | 280,445 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 328,378 | 280,445 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 255 | 3,649 |
| その他の包括利益合計 | 255 | 3,649 |
| 四半期包括利益 | 328,633 | 284,095 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 328,633 | 284,095 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 582,052 | 471,940 |
| 減価償却費 | 61,065 | 73,553 |
| 減損損失 | 50,434 | - |
| のれん償却額 | 9,334 | 52,877 |
| 株式報酬費用 | 20,547 | 18,323 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 13 | 475 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 5,255 | 48,285 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 875 | 4,561 |
| 受取利息 | 28 | 29 |
| 支払利息 | 270 | 19 |
| 固定資産売却益 | 1,521 | - |
| 固定資産除却損 | 0 | 132 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 6,553 | 225,075 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 64,899 | 113,418 |
| 未払金の増減額(は減少) | 65,470 | 213,332 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 342,333 | 56,172 |
| その他 | 1,498 | 9,481 |
| 小計 | 381,483 | 609,681 |
| 利息及び配当金の受取額 | 28 | 29 |
| 利息の支払額 | 271 | 22 |
| 法人税等の支払額 | 178,656 | 271,549 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 202,584 | 338,139 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 222,006 | 84,752 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 68,872 | 15,194 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 937,327 | - |
| その他 | 137,718 | 40,188 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,365,925 | 140,134 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 3,999 | - |
| リース債務の返済による支出 | 10,510 | 1,726 |
| 社債の償還による支出 | 70,000 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 119,287 | - |
| ストックオプションの行使による収入 | 3,105 | 451 |
| 配当金の支払額 | 262,172 | 278,839 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 462,865 | 280,115 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 255 | 3,284 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,625,951 | 78,825 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,283,819 | 4,021,037 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,657,868 | 3,942,211 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社グループは、迅速で自由度の高い安定的な資金調達手段の確保を目的として、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| コミットメントライン契約の総額 | 3,000,000千円 | 3,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 3,000,000 | 3,000,000 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) |
|----------|---|---|
| 役員報酬 | 133,447千円 | 132,827千円 |
| 給料 | 512,879 | 597,055 |
| 地代家賃 | 210,023 | 196,077 |
| 賞与引当金繰入額 | 57,698 | 82,564 |
| 退職給付費用 | 42 | 105 |
| 貸倒引当金繰入額 | 13 | 475 |
| 採用費 | 118,160 | 353,098 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 3,694,974千円 | 3,979,145千円 |
| 別段預金 | 1,094 | 921 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 36,012 | 36,012 |
| 現金及び現金同等物 | 3,657,868 | 3,942,211 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 262,560 | 55.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月25日 | 利益剰余金 |

(注)2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 94,675 | 10.00 | 2021年9月30日 | 2021年12月9日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年9月14日開催の取締役会において、2021年9月15日から2021年12月30日にかけて、取得する株式の総数300,000株、取得総額350,000千円を上限に自己株式を取得することを決議し、当第2四半期連結累計期間において、93,100株を119,287千円で取得しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分13千円及び取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分6千円に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が19千円減少しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が119,267千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が120,547千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 278,546 | 30.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 92,895 | 10.00 | 2022年9月30日 | 2022年12月9日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、技術者派遣事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、技術者派遣事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 一時点で移転される財 | 37,514 | 48,528 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 7,364,508 | 8,621,649 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 7,402,022 | 8,670,178 |
| その他の収益 | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 7,402,022 | 8,670,178 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 34円38銭 | 30円20銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 328,378 | 280,445 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 328,378 | 280,445 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,550,965 | 9,286,732 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 33円95銭 | 29円94銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 122,571 | 79,969 |
| (うち新株予約権(株)) | (122,571) | (79,969) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要 | 2021年5月14日開催の取締役 会決議による第3回新株 予約権 新株予約権の数 195,500個 (普通株式 391,000株) | 2021年5月14日開催の取締 役会決議による第3回新株 予約権 新株予約権の数 167,000個 (普通株式 334,000株) 2022年5月13日開催の取締 役会決議による第4回新株 予約権 新株予約権の数 2,160個 (普通株式 216,000株) 2022年5月13日開催の取締 役会決議による第5回新株 予約権 新株予約権の数 2,270個 (普通株式 227,000株) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....92,895千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月9日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社コプロ・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 新家 徳子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 馬淵 宣考
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コプロ・ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コプロ・ホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。